

○行政評価結果に基づく事業ヒアリングの結果について

1 実施目的

予算編成を見据えた事務事業の改善・見直しを行うため

2 ヒアリング対象事業

令和5年度行政評価対象事業のうち16事業

3 実施日時

令和5年10月12日（木）及び令和5年10月13日（金）

4 実施体制

企画政策課、行政課、財政課

ヒアリング対象事業

	課名称	大事業名称	中事業名称
1	地域共生推進課	地域福祉推進事業	地域共生社会推進事業
2	たつせがある課	まちづくり協働事業	まちづくり活動補助事業
3	たつせがある課	地域間交流事業	地域間交流事業
4	たつせがある課	大学連携事業	学生まちづくり活動支援事業
5	安心安全課	防災事業	防災士育成促進事業
6	環境課	環境基本計画推進事業	地球温暖化対策設備導入促進事業
7	環境課	清掃事業	循環型社会推進事業
8	環境課	清掃センター運営事業	資源回収拠点事業
9	福祉課	社会福祉事業	障がい者災害時支援事業
10	福祉課	地域福祉推進事業	ながくて地域スマイルポイント事業
11	福祉課	障がい者福祉事業	障がい者地域生活整備事業
12	福祉課	障がい者福祉事業	障がい者コミュニケーション支援事業
13	長寿課	介護職員確保事業	介護職員確保事業
14	健康推進課	母子保健事業	母子保健事務事業
15	子ども家庭課	児童発達支援センター事業	児童発達支援センター事業
16	教育総務課	地域学校協働活動事業	地域学校協働活動事業

5 ヒアリング結果（令和6年度当初予算反映状況）

改善実施



- 執行率の低い事業の予算額を削減※1
- 目標管理をしやすいよう予算体系を見直し※2

※1…防災土育成促進事業
資格取得補助金 168 千円→70 千円
学生まちづくり事業
4 大学合同事業 480 千円→0 円とし、
まちづくり活動補助事業に併合
介護職員確保事業
研修等受講料助成金 675 千円→338 千円

※2…地域共生社会推進事業、まちづくり活動補助事業、学生まちづくり事業、障がい者コミュニケーション支援事業

担当課への改善依頼内容

- 事業の効果測定のための、成果指標の適切な設定
- 費用対効果（人的コスト含む）を意識した事業見直し

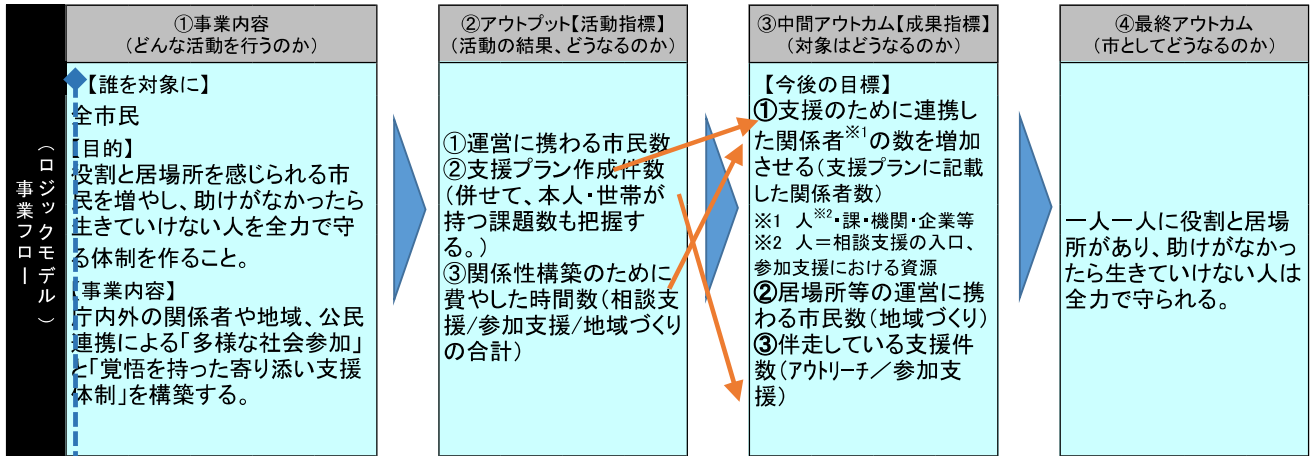
行政評価票を活用した事業見直しヒアリング対象の中事業①

事務事業①		地域共生社会推進事業						
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
(1) 運営に携わる市民の人数【単年】	人	見込	864	1,200	1,200	1,200	1,200	
		実績	1,256					
(2) 【アクションプラン】 支援プラン作成件数【単年】	件	見込	55	65	70	75	80	
		実績	120					
(3) 関係性構築のために費やした時間数の割合(3つの支援の合計)【単年】	%	見込	—	25%	25%	20%	20%	
		実績	—					
<備考:活動の概要(R4年度(2022))> 【相談支援】包括化推進協議会及び事務局会議(庁内連携会議と合同開催)の実施、包括的支援情報連携システムの実証実験など 【参加支援】N-ジョイ(ひきこもり相談窓口兼居場所)の運営など 【地域づくり】地区社協、たすけあいカー(移動支援)の支援、小地域での支え合い活動、できることもちよりワークショップ、まざって長久手フェスタなど						今後の方向性	拡充	
						コスト投入	現状維持	

事務事業①の続き								
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
(1) 【アクションプラン】 市民が地域の課題や支え合いについて話すことができる場の設置数【累計】	地区	見込	10	10	11	12	13	
		実績	10					
(2) 【アクションプラン】 8050問題等実態把握訪問調査件数【単年】	件	見込	50	50	/	/	/	
		実績	24					
(3) 【アクションプラン】 居場所(拠点)登録数【累計】	箇所数	見込	4	8	12	16	20	
		実績	1					
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性	/	
						コスト投入	/	

ヒアリング結果	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 人的コストも含めコストパフォーマンスをはかることができるよう、プロジェクトそれぞれの効果の見える化を意識して事務を進めてください。 【R6年度予算査定の方針】 事業ごとに目標を設定しやすいよう、中事業の整理を行ってください。
---------	---

事業番号	1	事業名	地域共生社会推進事業	担当部課	地域共生推進課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	決算書ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款—項—目)		
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市地域福祉計画、長久手市重層的支援体制整備事業実施要綱		3-1-1 社会福祉総務費	
	事業開始の背景、経緯等	平成30年度に策定した第2次長久手市地域福祉計画に基づき、誰もが住み慣れたまちで安心して暮らせるよう、「地域共生社会の推進」のための取組を行っている。				
	市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			



項目	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
			事業費(A)	千円	予算	65,490	64,200	41,973
			決算	54,174	60,134	39,857	49,460	—
人件費(B)	千円	決算	—	16,590	28,027	39,309	—	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	54,174	76,724	67,884	88,769	—	
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		58,545	59,499	60,035	60,352	60,770	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円				1	1		

中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R5年度(2023)年実績	【目標②】 R8年度(2026)年実績
支援のために連携した関係者の数	者	87	92	102
(指標の設定根拠) 役割と居場所があり、助けがなかったら生きていけない人が全力で守られる体制を作るためには、制度を超えた多様な機関・人との連携が必要である。現在は連携を(ネットワーク)を広げていく時期であり、相談支援、参加支援、地域づくりのいずれも、支援の広がりや測るには「支援のために連携した関係者の数」が適当である。 (数値目標の根拠: 調査名、調査年など出典)				

事業開始からの経緯など	令和3年度から重層的支援体制整備事業を開始し、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することで、包括的な支援体制の構築を進めている。 地域共生社会推進事業の委託先である、長久手市社会福祉協議会と頻りに協議を重ね、重層的支援体制整備事業を進めるための連携の仕組みを改善しつつ、事業を実施している。
令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) ・包括化推進協議会を1回、実務者会議を2回開催し、各機関の情報共有、連携のあり方について、学習、意見交換を行った。特に実務者会議においては、本市が目指す地域共生社会の姿を共通のものとするため、庁内連携会議(福祉部の他、多分野で構成)と合同で開催し、先進自治体の事例を学びながら、協働について理解を深めるワークショップを行った。 ・各相談支援機関の協力を得ながら包括的支援情報連携システムの実証実験を行い、各機関の情報共有、連携のあり方について協議、意見交換を行った。
改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) ・複合的な課題を抱えた世帯を継続的に各機関が連携して支援できる体制の構築 ・社会参加が必要な人など、ニーズに応じた伴走支援と社会参加につなぐ体制の構築

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) 引続き、各プロジェクトに取り組み、相談支援、参加支援、地域づくりのための支援を一体的に進めるとともに、重層的支援体制整備事業実施計画の策定、包括的な支援体制の構築を推進していく。 目安として、重層的支援体制整備事業実施計画の終年である令和8年度を目標とする。
--------	--

行政評価票を活用した事業見直しヒアリング対象の中事業②

事業を構成する事務事業①	事務事業①		まちづくり活動補助事業					
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1) 【アクションプラン】協働まちづくり活動補助団体数【単年】	団体	見込	9	9	9	9	9
			実績	8				
	(2) 【アクションプラン】NPO法人補助団体数【単年】	団体	見込	1	1	1	1	1
			実績	0				
	(3)		見込					
			実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))> 令和4年度は、8団体を補助採択決定し、市との協働に加え、まちづくり協議会とも連携した事業を展開することができた。						今後の方向性	改善・見直し
							コスト投入	現状維持

ヒアリング結果	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 補助事業の要否について、市民のつながりの創出につながっているかを意識して、今後も検討してください。 【R6年度予算査定の方針】 現状維持
---------	---

事業番号	5	事業名	まちづくり協働事業			担当部課	くらし文化部たつせがある課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	1 「やってみたい」でつながるまち			決算書ページ	—		
	行政改革指針・重点課題	7 市民参加の仕組みづくり			会計区分	一般会計		
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款 - 項 - 目)			
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市地域協働計画、長久手市協働まちづくり活動補助金交付要綱、長久手市NPO法人設立支援補助金交付要綱		2-1-9 まちづくり協働費			
	事業開始の背景、経緯等	高齢化・人口減少・大規模災害の課題を乗り越え、将来にわたって住みよい長久手市にするために、地域住民自らが地域の将来を考え、地域が一体となって、地域コミュニティの活性化を図り地域課題の解決に取り組む必要がある。						
	市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)				
事業フロー (ロジックモデル)	①事業内容 (どんな活動を行うのか)	②アウトプット【活動指標】 (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム【成果指標】 (対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (市としてどうなるのか)		
	【誰を対象に】 市民			【今後の目標】				
	【目的】 市民主体のまちづくりを推進するため、地域活動や市民活動を支援するほか、人材育成に取り組む。	市からの補助及び協働をきっかけに、市民活動を始める市民が増加する。		市の補助がない状態でも、継続的に活動を続ける団体が増加する。		まちづくりに主体的に参画する市民が増加し、自分たちの「やってみたい」活動により、市民同士がつながりあう。		
コスト推移	項目	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	事業費(A)	千円	予算	6,830	2,708	1,932	1,459	1,443
			決算	2,025	287	512	782	-
	人件費(B)	千円	決算	7,154	6,286	6,365	6,050	-
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	9,179	6,573	6,877	6,832	-
	事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		59,500	60,000	60,300	60,500	60,800
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		0	0	0	0		
進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R7年度(2025)年実績	【目標②】 R10年度(2028)年実績			
	まちづくりセンターの登録団体数	団体	90	120	150			
	(指標の設定根拠) まちづくりセンターは、市内で活動する市民団体の活動を支援し、それぞれの連携を促すことで、より広範な活動をするための支援を行う施設であることから、その登録団体数を成果指標とする。		(数値目標の根拠:調査名、調査年など出典) 1年間に10団体の登録団体数の増加を目標値とする。					
振り返り	事業開始からの経緯など	本事業は、協働まちづくり活動補助事業を主とした事業であり、これまでに100を超える団体に対して、市民活動を始めるきっかけづくり及び市との協働による事業を進めてきた。						
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和4年度の補助団体の一部については、市との協働のみならず、まちづくり協議会と連携した事業に取組み、活動をより広範なものにすることができた。						
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 補助団体が他団体との交流を図る機会があまりない。まちづくりセンター等の団体間交流会に出席してもらうことで、団体間の情報共有等に寄与していく。						
今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) 補助金を受けた団体に対して、まちづくりセンターへの利用登録を促し、令和10年度までに登録団体を150とする。本補助金を広くPRし、市民活動を始めるきっかけ作りを促していく。						

行政評価票を活用した事業見直しヒアリング対象の中事業③

事業を構成する事務事業①	事務事業①		地域間交流事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1) 【アクションプラン】 自治体間相互訪問及び交流件数	件	見込	5	5	6	6	7	
			実績	5					
	(2) 友好提携自治体の物産品展開催回数	回	見込	1	1	1	2	2	
			実績	0					
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))> R4実績:5件 ※全て南木曾町との交流 相互市町観光PR事業、長久手楓まつり、出産祝い事業 等							今後の方向性	改善・見直し
								コスト投入	現状維持

ヒアリング結果	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 相互自治体間の周遊性が向上し、観光流まちづくりが推進されるよう、イベントでのブース出店という方法に捉われず、職員や市民の意識啓発の手法を幅広く検討してください。 【R6年度予算査定の方針】 予算は現状維持
---------	--

事業番号	7	事業名	地域間交流事業				担当部課	くらし文化部たつせがある課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	5 いつでも どこでも 誰とでも 広がる交流の輪				決算書ページ	—		
	行政改革指針・重点課題	3 自治体間連携の推進				会計区分	一般会計		
	法定受託事務の有無	無				予算区分(款—項—目)			
	その他(関係計画、要綱等)	有 交流宣言書(南木曾町)、きづなづくりの誓い(宝塚市)				2-1-9 まちづくり協働費			
	事業開始の背景、経緯等	南木曾町は木曾川の水源地が縁で平成18年に交流宣言書の調印を行い、宝塚市は介助犬訓練施設「シンシアの丘」が縁で平成24年に覚書「きづなづくりの誓い」を締結し、交流を開始した。							
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)						
ロジックモデル 事業フロー	①事業内容 (どんな活動を行うのか)		②アウトプット【活動指標】 (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム【成果指標】 (対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (市としてどうなるのか)		
	【誰を対象に】 長久手市民、南木曾町民				【今後の目標】				
	【目的】 友好都市の魅力相互発信するとともに、友好提携自治体間でより活発な交流をする。		<ul style="list-style-type: none"> 南木曾町民及び観光客等に対する長久手市観光情報等のPR 長久手市民に対する南木曾町観光情報等のPR 他の事業における連携機会の検討 自治体間連携事業の連携数の増加 		<ul style="list-style-type: none"> 相互自治体間の周遊性が向上する(これまで南木曾、長久手を訪問したことが無い層による訪問が増加)。 		<ul style="list-style-type: none"> 長久手市への来訪者の増加、それに伴う観光消費等も増加する。 		
コスト推移	項目	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
	事業費(A)	千円	予算	59	59	48	48	49	
			決算	30	8	17	15	-	
	人件費(B)	千円	決算	1,581	592	599	1,588	-	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	1,611	600	616	1,603	-	
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		-	-	-	-	-		
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		-	-	-	-	-		
進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R5年度(2023)年実績	【目標②】 R6年度(2024)年実績				
	市内イベントで出店する南木曾ブースの数	件	1	2	3				
	南木曾町からの来訪者数は把握できないため、数値の把握が可能な南木曾町からのPR出店の申し出件数を成果目標とする。			(数値目標の根拠:調査名、調査年など出典) 令和4年「長久手楓まつり」への南木曾町ブース出店					
振り返り	事業開始からの経緯など	友好都市南木曾町とは平成18年から交流事業を開始し、相互市町の魅力PRするために市民まつりへの参加などの交流事業を行っている。							
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和4年度は、(一社)長久手市観光交流協会が主催する長久手楓まつりへ出店してもらい、南木曾町の特産品(木工、五平餅等)のワークショップや販売等を通じて同町のPRをすることができた。							
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) コロナ禍において、対面式の交流事業数が減少してしまったため、市民及び職員が相互の市町を行き交う事業をコロナ禍前水準を目指して行う必要がある。							
今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) コロナ禍の影響で事業実施や職員交流がほとんど行われなかったため、南木曾町と長久手市が友好都市であることを認識している職員(特に若手職員)が少なくなってしまった印象がある。これを解消するために、南木曾町役場職員による長久手市役所若手職員向け勉強会や相互市町をそれぞれ訪問する現地勉強会などを実施して、南木曾町と連携した事業をより行えるよう取り組む。これにより、例えば各課で事業を実施する際に、南木曾産の製品を使用するなどの意識付けを行いたい。							

行政評価票を活用した事業見直しヒアリング対象の中事業④

事業を構成する事務事業①	事務事業①	学生まちづくり活動支援事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込	150	200	200	250	250
			実績	254				
	(2) 大学連携事業実施件数	件	見込	35	40	40	45	45
			実績	40				
	(3) 4Uワーキング参加者数	人	見込	300	300	350	350	400
			実績	288				
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性	改善・見直し
	4Uワーキング 「長久手子ども食堂」(愛知淑徳大学) 「学生によるBLSオンライン講習会」(愛知医科大学) 「防災サバイバルフェス2022」(愛知県立大学) 「まちづくりデザイン授業報告会」(愛知県芸術大学) 「4Uワーキング報告会&ごちゃまぜワークショップ」(4大学合同)						コスト投入	現状維持
ヒアリング結果	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	4大学合同事業運営委託がより適正な支出となるよう、担当課から説明のあったとおり大学への振り分け方を検討し、事業の見直しを行ってください。 【R6年度予算査定の方針】 4大学合同事業運営委託の見直しを実施すること。						

事業番号	8	事業名	大学連携事業		担当部課	くらし文化部たつせがある課		
基本情報	第6次総合計画・基本目標	1 「やってみよう」でつながるまち			決算書ページ	—		
	行政改革指針・重点課題	6 協働事業の拡大			会計区分	一般会計		
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款 - 項 - 目)			
	その他(関係計画、要綱等)	有 大学連携調整会議設置要綱、大学連携推進ビジョン4U			2-1-9 まちづくり協働費			
	事業開始の背景、経緯等	市内4大学と締結した包括的連携協定や大学連携推進ビジョン4Uに基づき、市、大学間との連携を推進するため、長久手市大学連携調整会議(令和元年度までは大学連携推進協議会)を設置し、併せて市内4大学によるワーキングを実施している。						
	市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)				
ロジックモデル 事業フロー	①事業内容 (どんな活動を行うのか)		②アウトプット【活動指標】 (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム【成果指標】 (対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (市としてどうなるのか)	
	【誰を対象に】 市内4大学、近隣大学、市民、企業及び行政				【今後の目標】 大学連携事業へ参加する市民の数が増加する。			
	【目的】 大学の専門性や特色を生かし、地域課題の解決と活性化を図る事業を実施する。		リモテラス公益施設をはじめとする、市内各所で大学と市、大学と市民とが連携する事業数が増加する。				日常的に大学や大学生がまちに出てまちづくりに関わることで、地域の活力が向上するとともに市のイメージ向上に寄与する。	
コスト推移	項目	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	事業費(A)	千円	予算	1,308	824	494	492	490
			決算	867	668	448	422	-
	人件費(B)	千円	決算	6,194	6,804	9,136	8,167	-
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	7,061	7,472	9,584	8,589	-
	事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		168	190	300	288	300
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		370	372	367	350		
進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)		単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R5年度(2023)年実績	【目標②】 R6年度(2024)年実績		
	大学連携事業への参加延べ人数		人	7,394	7,500	8,000		
	(指標の設定根拠) 市と大学との連携事業の実態を把握することができ、かつ市民の関心の高さが数値に表れるため。		(数値目標の根拠: 調査名、調査年など出典) 令和5年度には、コロナ禍の影響も限定的になるであろうことが想定されるが、コロナ禍の影響により学生活動の伝承が十分とは言えないため、まずはR5は昨年度同等、R6以降で数値の上昇を図る。					
振り返り	事業開始からの経緯など	長久手市大学連携推進ビジョン4Uに基づき、大学の専門性や特色を生かした活動を実施。令和3年度にリモテラス公益施設が開館したことにより、大学連携の活動拠点となり、学生の活動が充実した。						
	令和4年度の成果	これまで各大学が単独で行っていた事業とは別に、市内4大学、長久手市国際交流協会、尾三消防本部、長久手市社会福祉協議会等が連携して行う防災イベントを実施し200名の来場があった。当日は、愛知県立大学が炊き出し、愛知医科大学が尾三消防本部によるAEDのサポート、愛知淑徳大学の学生が受付など運営補助、愛知県立芸術大学の学生は、参加していた外国人へのヒアリング調査など様々な関わり方ができた。会場全体に学生が散在することにより、イベント自体に活気が溢れ、市内の大学及び大学生の存在を市民に周知する機会となった。						
	改善ポイント	学生の参加が当日のみで完結してしまうことが課題。事業の企画立案から当日運営まで学生に関わってもらうことで、学生ならではの視点やアイデア、大学の色を生かした事業を組み立てられるため、学生の参加を継続させる。						
今後	(事業の成果を高めるための事業の方向性)							
	今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 学生が主体となってイベントの企画、運営ができるよう学生が継続して活動しやすくなる体制作り(実行委員会など)を市と大学とで行う。 リモテラス公益施設と長久手中央2号公園を拠点に大学連携事業を推進する。 						

行政評価票を活用した事業見直しヒアリング対象の中事業⑤

事務事業①		防災士育成促進事業						
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
(1) 運営に携わる市民の人数 (防災講習会等で講師を務めた 市内防災士等の人数)	人	見込	24	48	51	51	54	
		実績	47					
(2) 【アクションプラン】 防災士資格取得の助成件数 【単年】	件	見込	12	15	15	15	15	
		実績	1					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性	拡充	
防災講習会等で講師を務めた市内防災士等の人数(運営に携わる市民の人数)について、令和4年度は16回の講習会等で計47人の実績となった。今後も講習会等1回あたり3人程度を見込む。						コスト投入	現状維持	
ヒアリング結果	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	<p>防災力の向上のために防災士の育成促進を行うという趣旨は分かるが、防災士資格取得補助金の補助実績額は予算を大きく下回っている。補助金という手法が中間成果の達成のために真に有効かを検討し、不要ならば見直しを行ってください。</p> <p>【R6年度予算査定の方針】 例年、実績が予算に満たないため、予算の見直しを行うこと。</p>						

事業番号	16	事業名	防災事業		担当部課	くらし文化部安心安全課		
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち			決算書ページ	—		
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計		
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款 一 項 一 目)			
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市地域防災計画、長久手市防災士資格取得費助成事業実施要綱		2-1-14 防災費			
	事業開始の背景、経緯等	災害時における市民の安全を守るため、防災力の向上を図る。						
	市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)				
(ロジックモデル) 事業フロー	①事業内容 (どんな活動を行うのか)		②アウトプット【活動指標】 (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム【成果指標】 (対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (市としてどうなるのか)	
	【誰を対象に】 市民				【今後の目標】			
	【目的】 防災力の向上を図るため、防災士の育成促進、防災関係施設・機材の整備・点検、備蓄食料品の購入などを行う。		防災士の育成促進のため、市内防災士等に防災講習会等の講師を務めてもらう。		市内防災士等が講師を務めた防災講習会等の実施回数が増加する。		市民である防災士等が、市民に対して講習を行うことで、「まちは自分で守る」という意識の醸成に繋がり、防災力が向上する。	
コスト推移	項目	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	事業費(A)	千円	予算	26,422	26,252	28,401	63,977	33,131
			決算	26,618	37,514	24,208	62,831	-
	人件費(B)	千円	決算	6,164	7,608	8,263	8,184	-
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	32,782	45,122	32,471	71,015	-
	事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		59,500	60,000	60,300	60,500	60,800
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		1	1	1	1		
進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)		単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R9年度(2027)年実績	【目標②】 R14年度(2032)年実績		
	市内防災士等が講師を務めた防災講習会等の実施回数		回	16	18	20		
	(指標の設定根拠) 市内防災士等が講師を務める防災講習会等は、市民である防災士等が講師となり、市民に対して講習を行うものであり、その実施回数は市民の防災力向上を図ることができる指標であるため。		(数値目標の根拠:調査名、調査年など出典) 令和4年度は、月に1回以上実施という多数の結果となった。今後も多数の実施を目標とする。					
振り返り	事業開始からの経緯など		自治会等からの防災講習会の申込に対し、以前は市職員で対応していたが、令和2年度より、市内防災士等からなる団体に講師を務めてもらうことで、防災士等の活動の場となるとともに、市民が市民に対して講習する形となるため、「まちは自分で守る」という意識の醸成にも繋がることとなった。					
	令和4年度の成果		(活動のエピソード、コメント、特記事項など) コロナ禍であった令和2年度は3回、令和3年度は5回の実施に留まっていたが、令和4年度は月に1回以上というハイペースでの実施となり、計16回もの実施となった。					
	改善ポイント		(改善が必要なこと、改善の方法など) 防災講習会等をよりよい内容とするため、講師である市内防災士等がスキルアップを図ることができるよう、市として支援していく必要がある。					
今後	(事業の成果を高めるための事業の方向性)							
	今後の方向性	市内防災士等に今後も積極的に講師を務めてもらうことで、市民の防災力向上や、「まちは自分で守る」という意識の醸成に繋げていく。また、講師である市内防災士等がスキルアップを図ることができるよう、市から防災情報を提供したり、講座や研修等を紹介したりしていく。市内防災士等が講師を務めた防災講習会等の実施回数については、令和14年度までに20回/年度を目指す。						

行政評価票を活用した事業見直しヒアリング対象の中事業⑥

事務事業①		環境基本計画推進事業						
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
事業を構成する事務事業①	【アクションプラン】 (1) COOL CHOICE等に関するイベント参加者【累計】	人	見込	40	50	60	70	80
	(2) 環境審議会の開催回数【単年】				2	2	2	2
	(3)		実績					
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	改善・見直し
環境配慮行動を促進するため、「ながくてecoチャレンジ2022」を実施し、610人の参加があった。							コスト投入	現状維持

A票のうち
ヒアリング対象外の中事業

事務事業①		地球温暖化対策設備導入促進事業						
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
事業を構成する事務事業②	【アクションプラン】 (1) スマートハウス化に対する支援件数【累計】	人	見込	40	50	60	70	80
			実績	39				
	(2) 環境配慮型まちづくりアンケート回収件数【累計】	件	見込	10	20	30	40	50
			実績	8				
	(3)		見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	改善・見直し
地球温暖化対策設備を有した住宅を促進するため、補助制度を実施しており、令和4年度は34人に補助を行った。環境配慮行動を促進するため、「ながくてecoチャレンジ2022」を実施し、610人の参加があった。							コスト投入	現状維持

事務事業②		自然環境保全事業							
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
事業を構成する事務事業③	(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込	5	10	15	20	25	
			実績	7					
	【アクションプラン】 (2) ニノ池湿地群保全管理計画推進協議会の開催【単年】	回	見込	1	1	1	1	1	
			実績	1					
	【アクションプラン】 (3) 外来種勉強会及び駆除イベントの参加者数(延べ数)【累計】	人	見込			200	220	240	280
			実績						
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	改善・見直し	
令和5年3月7日ニノ池湿地群保全管理計画推進協議会を開催。環境学習会(東小4年生)95人、ポストサミット参加者21人							コスト投入	現状維持	

A票のうち
ヒアリング対象外の中事業

事務事業③		事務事業②の続き						
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
事業を構成する事務事業④	【アクションプラン】 (4) 自然環境調査への市民参加者数【単年】	人	見込	—	200	200	200	200
			実績	238				
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性
重点地区での作業及び調査を東山八津田9回、ニノ池湿地12回、麗ヶ瀬間上池・下池周辺湿地を13回実施した							コスト投入	

ヒアリング結果	<p>総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見</p> <p>目的が設備導入促進のための普及啓発ならば、補助金という形に捉われず、効果を測定の上、より効果的なものへの見直しを検討してください。</p> <p>【R6年度予算査定の方針】 カーボンニュートラルに向けた事業の全体像を明確にした上で個々の事業の予算要求をすること。</p>
---------	---

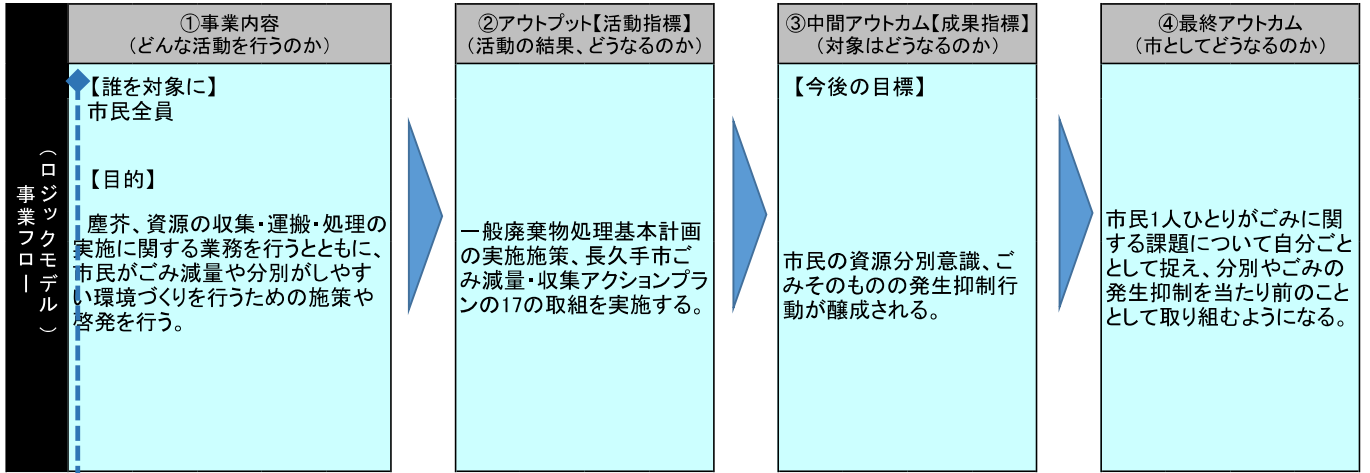
事業番号	18	事業名	環境基本計画推進事業		担当部課	くらし文化部環境課		
基本情報	第6次総合計画・基本目標	3 みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物			決算書 ページ	—		
	行政改革指針・重点課題	—			会計 区分	一般会計		
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款-項-目)			
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市環境基本条例、第4次長久手環境基本計画		4-1-3 環境基本計画推進事業			
	事業開始の背景、経緯等	令和3年3月に策定した第4次長久手市環境基本計画の目標を達成するため、事業を実施する。						
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)					
ロジックモデル 事業フロー	①事業内容 (どんな活動を行うのか)	②アウトプット【活動指標】 (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム【成果指標】 (対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (市としてどうなるのか)		
	【誰を対象に】 市民と事業者			【今後の目標】				
	【目的】 第4次長久手市環境基本計画で「脱炭素のくらしと地域づくり」「循環型のくらしと地域づくり」「自然共生のくらしと地域づくり」「安全・安心のくらしと地域づくり」を実現するための施策を行う。令和6年までの5年間に重点的に取り組む施策を「重点プロジェクト」に設定し、実行する。	4つの基本方針の意義や効果が「見える化」され、市民が自発的に行動できる仕組みが整備される。		人と地域がつながり、自然と環境にこだわるまちを目指して行動する人々が増える。		くらしの安心や健康、幸せや豊かさを実感できる。環境を通じて、地域、自然、世界とつながる物語が生まれる。		
コスト推移	項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
	事業費(A)	千円	予算	11,246	8,246	6,397	19,522	5,399
			決算	10,349	2,178	6,375	10,891	-
	人件費(B)	千円	決算	6,883	6,644	6,671	6,954	-
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	17,232	8,822	13,046	17,845	-
	事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		58,545	59,499	60,035	60,352	60,770
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		0	0	0	0		
進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2023)年実績	【目標①】 R5年度(2023)年実績	【目標②】 R7年度(2025)年実績			
	エコチャレンジ事業のエントリー数【累計】	件	610	810	1210			
	(指標の設定根拠) 第4次環境基本計画において、2030年までの取組のキーワードを、「人づくり・地域づくり」としている。 市民が自発的に環境配慮行動を行うためのきっかけ作りとして令和4年度から「ながくてエコチャレンジ事業」を開始したため、その事業へのエントリー数を成果指標と設定する。	(数値目標の根拠:調査名、調査年など出典) 年間200件の参加を見込む						
振り返り	事業開始からの経緯など	第4次長久手市環境基本計画(令和3年度～)を策定した。お披露目会として長久手市の気象についての講演会実施し、環境問題が生活に密着していることを市民に発信した。						
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 自家用車を使用しない通勤や省エネを意識した生活に挑戦し、達成報酬として環境に寄与する特典を付与するecoチャレンジ事業を実施し、延べ610人のエントリーがあった。						
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 2030年までの取組のキーワードを「人づくり・地域づくり」その手段として「見える化の徹底」としている。取組の意義や効果が見える化が徹底されていないため、効果的に見える化する手段があれば市民参加が増加する。						
今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) 公共施設における使用電力量の見える化を令和6年度までに実施する						

行政評価票を活用した事業見直しヒアリング対象の中事業⑦

事務事業①		循環型社会推進事業						
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
事業を構成する事務事業①	(1) ごみの組成調査におけるもえるごみ袋に含まれる資源混入率	%	見込	30.0	28.0	26.0	24.0	22.0
			実績	32.4				
	(2) 【アクションプラン】1人1日あたりのごみ排出量(家庭系及び事業系)【単年】	g	見込	645	633	621	609	597
			実績	687				
	(3) 分別講座・環境学習等出前講座開催数	回	見込	2	2	2	2	2
			実績	5				
<備考:活動の概要(R4年度(2022))> ・長久手市ごみ減量・収集アクションプランを策定し、市内6か所で説明会を開催 ・分別品目の細分化として「充電5品目」の回収を開始 ・「ながくてごみ減量化通信」を発刊するとともに毎月発行し、自治会等に回覧 ・市が洞小学校で小学4年生全員にごみ分別出前講座を開催 ・サントリー・豊田通商とペットボトル水平リサイクル事業の協定を締結						今後の方向性	拡充	
						コスト投入	拡充	
ヒアリング結果	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	家庭ごみの収集車両台数の増加等によりごみ収集運搬委託費が近年増額しており、また、今後プラスチック製品ごみの分別回収を開始する予定があるなど、ごみ処理費のさらなる増額が見込まれるため、適正なごみ処理手数料の検討をすること。						

事業番号	19	事業名	清掃事業	担当部課	くらし文化部環境課
------	----	-----	------	------	-----------

基本情報	第6次総合計画・基本目標	3 みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無				予算区分(款 一 項 一 目)
	その他(関係計画、要綱等)	有	一般廃棄物処理基本計画、生ごみ処理機等購入費補助金交付要綱			4-2-1 清掃費
	事業開始の背景、経緯等	昭和42年もえるごみ収集開始、昭和60年資源の分別収集試行開始				
	市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			



項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
			事業費(A)	千円	予算	152,805	162,867
		決算	150,389	154,483	142,924	167,088	—
人件費(B)	千円	決算	9,357	8,916	8,729	8,767	—
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	159,746	163,399	151,653	175,855	—
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		58,545	59,499	60,035	60,352	60,770
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		3	3	3	3	

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R10年度(2028)年実績	【目標②】 R15年度(2033)年実績
	家庭系1人1日あたりのごみ排出量	g	484	検討中	検討中
	(指標の設定根拠)		(数値目標の根拠: 調査名、調査年など出典)		

5Rを推進することでごみの減量につなげるため、市民1人あたりのごみ排出量とした。一般廃棄物処理基本計画に掲げる目標値から算出して設定。

振り返り	事業開始からの経緯など	分別品目の細分化、さまざまな媒体や機会を用いた情報提供、ごみ発生抑制のための支援など、古くからごみ減量に向けてさまざまな施策を展開し、平成28年度までは順調にごみは減量していたが、それ以降減量は鈍化傾向となり、令和2年度当時は長久手市一般廃棄物処理基本計画に定める令和5年度の目標からは約15%乖離があった。もえるごみ組成調査を実施したところ約30%が本来資源であるものが混入していたこともあり、目標を達成するためには市民の資源への分別やごみそのものの減量行動を促す必要があるため、令和3年度にもえるごみ袋増額の検討を始めていた。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和3年度から検討していたもえるごみ袋増額の方針をいったん見直し、市民がごみ減量に取り組みやすい環境づくりを市が先行して実施することとした。増額とともに併せて実施する予定だった17の取組を「長久手市ごみ減量・収集アクションプラン」として策定した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) かねてからの課題であった市民への啓発について、広報・ホームページの他に毎月ごみ減量化通信を発行して回覧を始めたが、広く市民への広報するため更なる啓発方法を検討する必要がある。今後はごみ分別アプリやイベントメール、ケーブルテレビ等でも啓発できるようにしていきたい。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) 市民のごみ減量意識や分別意識を高め、ごみ減量目標を達成するため、令和4年度に策定した「長久手市ごみ減量・収集アクションプラン」の17の取組や、令和5年度中に策定する長久手市一般廃棄物処理基本計画に位置づける施策を進め、毎年度ごみの減量状況を確認する。基本計画に定める令和6年度末のもえるごみ排出目標に減量が達成できなかった場合は、もえるごみ袋増額を再度提案することとし、目標が達成できた場合は継続的にごみ減量状況を確認し、目標から乖離するような状況になれば、もえるごみ袋増額を検討する。
----	--------	---

行政評価票を活用した事業見直しヒアリング対象の中事業⑧

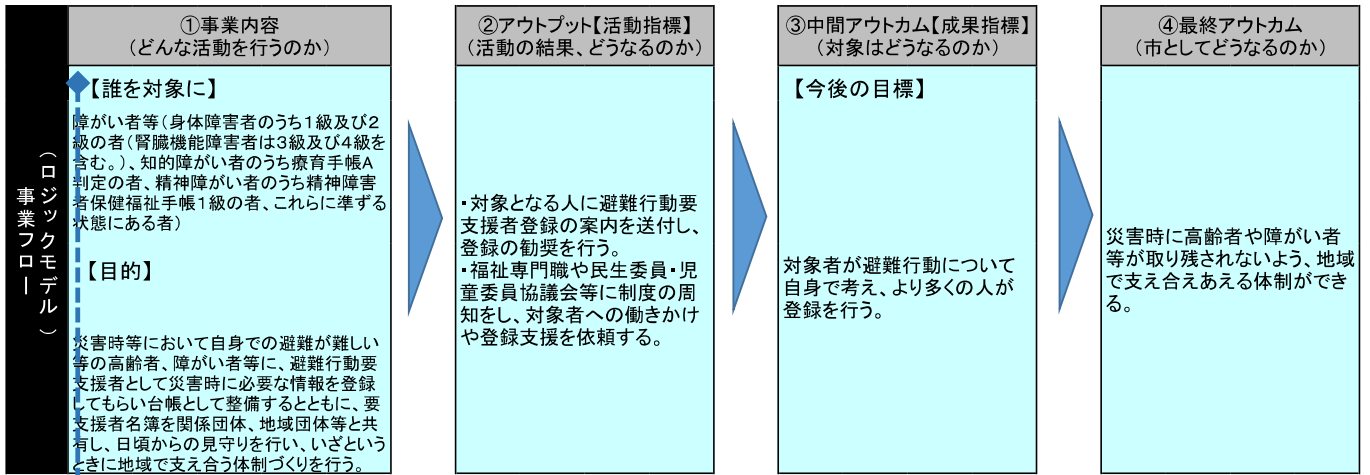
事務事業①		資源回収拠点事業						
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
事業を構成する事務事業①	(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込	48	48	96	144	192
			実績	0				
	(2) 【アクションプラン】 市による資源回収拠点設置数【累計】	箇所	見込	4	4	4	4	4
			実績	4				
	(3) 地域による資源回収拠点設置数	箇所	見込	1	1	2	3	4
			実績	0				
<備考:活動の概要(R4年度(2022))> ・西部と東部に出張ながくてエコハウスを設置し、市が管理運営する資源回収拠点を合計4か所とした。							今後の方向性	改善・見直し
							コスト投入	現状維持
ヒアリング結果	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・事業担当課の方針及びアクションプランに基づき、公設の拠点整備は終了し地域での設置を基本としてください。 ・資源化率の向上が目標であることを踏まえた上で、民間施設(スーパー、薬局等)を活用する等、費用対効果を意識して事業を進めてください。 【R6年度予算査定の方針】 現状維持						

事業番号	20	事業名	清掃センター運営事業			担当部課	くらし文化部環境課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	3 みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物			決算書ページ	—		
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計		
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款 一 項 一 目)			
	その他(関係計画、要綱等)	有 一般廃棄物処理基本計画、清掃センターリユース掲示板運営要領、清掃センター子ども服・図書リユース事業実施要領			4-2-1 清掃費			
	事業開始の背景、経緯等	平成11年度策定の第4次長久手町総合計画において、清掃センターの建設を掲げる。平成19年度清掃センター(ながくてエコハウス)開館、平成29年度出張ながくてエコハウス開設、令和4年度西部及び東部ながくてエコハウス開設						
	市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)				
事業フロー (ロジックモデル)	①事業内容 (どんな活動を行うのか)	②アウトプット【活動指標】 (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム【成果指標】 (対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (市としてどうなるのか)		
	【誰を対象に】 市民	資源回収量が増加し、ごみは減量し、資源化率が上がる。		【今後の目標】 市民の資源分別意識、ごみそのものの発生抑制行動が醸成される。		市民1人ひとりがごみに関する課題について自分ごととして捉え、分別やごみの発生抑制を当たり前のこととして取り組むようになる。		
	【目的】 市内に4か所設置している清掃センターを運営し、資源回収ステーションでの資源回収及び再資源化、リユース倉庫での不用品(制服、子ども服、図書等)の回収配布を行うことで、市民が資源を分別しやすい環境を整える。							
コスト推移	項目	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	事業費(A)	千円	予算	9,722	9,829	10,279	11,432	12,846
			決算	9,704	9,454	10,373	11,883	-
	人件費(B)	千円	決算	7,070	6,733	6,632	6,703	-
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	16,774	16,187	17,005	18,586	-
	事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		186,514	178,059	212,105	214,655	220,000
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		0	0	0	0		
進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R5年度(2023)年実績	【目標②】 R10年度(2028)年実績			
	資源化率	%	20.9	26.9	30.0			
	(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠:調査名、調査年など出典)						
資源を回収することで、ごみの減量につながる。		資源回収量÷ごみ排出量						
振り返り	事業開始からの経緯など	平成19年度にながくてエコハウスを開業以降、市民に資源を拠点まで出しにくる意識や習慣が根付き始めている。さらに市民が資源を分別しやすい環境を整えるため、平成29年度には長淑南部地域に出張ながくてエコハウス、令和4年度には西部と東部にそれぞれ出張ながくてエコハウスを増やし、市内に市が管理運営するエコハウスを徐々に増やしてきた。その結果、利用者数も徐々に増え、市民の資源化意識が定着した。						
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和4年度には西小校区共生ステーション駐車場、福祉の家駐車場にそれぞれ出張ながくてエコハウスを増やし、市内に市が管理運営するエコハウスを合計で4か所とした。その結果、利用者数も徐々に増え、市民の資源化意識が定着した。						
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 今後も資源回収拠点を増やし、市民が資源を出しやすい環境を整えたいが、市が管理運営できる数には限界があるため、地域が管理運営できるような資源回収拠点の仕組みづくりをしていく必要がある。						
今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) 市民のエコに対する意識は年々高まってきており、エコハウスの利用者が増加していることから出張エコハウスを開業したが、今後は市や地域による資源回収拠点の設置及び管理運営する仕組みを構築し、それを増やすとともに市民の利便性を高めていく。10年程度先には、まちづくり協議会や連合会・区会とも連携し、各小学校区に1か所以上、地域による資源回収の仕組みを作り、地域主体のごみの減量化・資源化を推進していきたい。また地域拠点に人が集まることにより、会話やつながりが生まれ、本市の地域コミュニティ強化につなげていきたい。						

行政評価票を活用した事業見直しヒアリング対象の中事業⑨

事務事業①		障がい者災害時支援事業						
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
(1) 避難行動要支援者登録者数【単年】 ※旧高齢者実態把握調査の 対象者を除く。	人	見込	390	400	410	420	430	
		実績	367					
(2) 新規登録者数 ※旧高齢者実態把握調査の 対象者を除く。	人	見込	40	40	40	40	40	
		実績	16					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R4年度(2022))> 個別避難計画に対応した様式に改訂し、民生委員児童委員協議会、福祉専門職に説明し周知した。改訂後の様式は2月に送付しており、令和5年度に要支援者ごとに個別避難計画が策定される予定。 ※上の実績は、令和3年度調査分。						今後の方向性	改善・見直し	
						コスト投入	拡充	
ヒアリング結果	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	登録率の向上のための手法や、集めた情報の災害時の活用法について、引き続き模索してください。 【R6年度予算査定の方針】 令和5年度はシステム導入のために一時的に増額しましたが、令和6年度以降は経費削減を図ってください。						

事業番号	27	事業名	社会福祉事業	担当部課	福祉部福祉課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	6 協働事業の拡大		会計 区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	ながふく障がい者プラン、長久手市避難行動要支援者支援要綱	3-1-1 社会福祉総務費	
	事業開始の背景、経緯等	災害時等において自身での避難が難しい等の高齢者、障がい者等を支援できるよう、避難行動要支援者名簿を地域と共有し、日頃からの見守りを行い、いざというときに地域で支え合える体制づくりを目指す。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		



項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
			事業費(A)	千円	予算	16,822	22,119
		決算	14,286	17,199	18,976	20,574	-
人件費(B)	千円	決算	15,881	9,614	9,735	16,364	-
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	30,167	26,813	28,711	36,938	-
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		484	568	579	580	580
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		37	50	53	64	

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R5年度(2023)年実績	【目標②】 R8年度(2026)年実績
	避難行動要支援者登録率 ※旧高齢者実態把握調査の対象者を除く (指標の設定根拠)	%	33%	35%	40%
登録率は、制度の認知度及び災害への備えについての意識向上の度合いが分かる指標であるため			(数値目標の根拠: 調査名、調査年など出典)		
			令和4年度の登録者数/対象者数(障がい者)を基準として設定		

振り返り	事業開始からの経緯など	災害対策基本法に基づき、災害時等において自身での避難が難しい等の高齢者、障がい者等を支援できるよう、避難行動要支援者名簿を地域と共有し、日頃からの見守りを行い、いざというときに地域で支え合える体制づくりを目指す。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和4年度中に、登録申請様式を個別避難計画に対応し様式に改訂し、愛称をみまもり台帳とした。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) まだまだ制度の周知と地域の支え合いの体制づくりが十分とは言えない状況である。民生委員・児童委員、自治会関係者などの地域の関係者や福祉専門職の協力が得られるよう引き続き取り組んでいく。

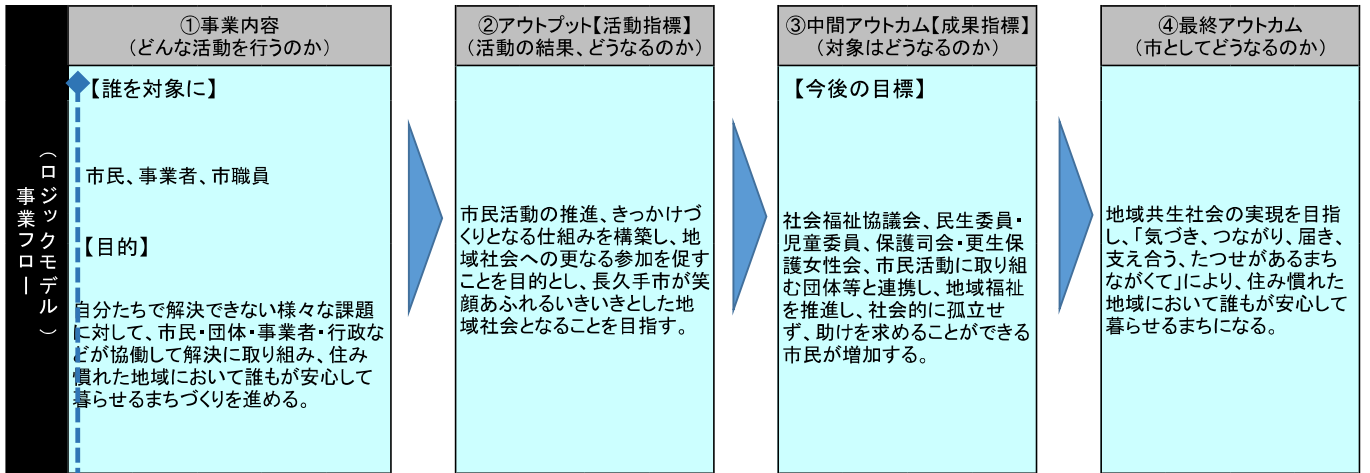
今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) みまもり台帳の登録時に発生していた入力作業等の事務軽減のため、AI-OCRを活用するとともに、既存のシステムの見直しを行い、令和5年10月に新規システムの導入を目指す。 新規システムには、台帳機能に加え地図機能を搭載することにより、ハザードマップ等の地図データと避難行動要支援者の居住地を対照することが可能となる予定である。
----	--------	---

行政評価票を活用した事業見直しヒアリング対象の中事業⑩

事務事業①		ながくて地域スマイルポイント事業					
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
(1) 市民団体新規登録	団体	見込	5	5	5	5	5
		実績	1				
(2) 【アクションプラン】 スマイルポイント事業 交換者数 【単年】	人	見込	620	550	550	550	550
		実績	518				
(3) スマイルポイント事業 個人登録者	人	見込	1,000	850	900	900	900
		実績	792				
<p><備考:活動の概要(R4年度(2022))></p> <p>市主催行事、福祉施設等の奉仕活動、市民団体が自主的に実施する奉仕活動等に対して、ポイントを付与し、貯まったポイントをQUOカード、図書カードまたは子ども商品券に交換。(令和4年度実績3,010,000円)</p>						今後の方向性	改善・見直し
						コスト投入	現状維持
ヒアリング結果	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	<p>還元品に交換する市民が固定化し、頭打ちの傾向があるとのことなので、市民参加のきっかけづくりという当初の目的は達成したと考え、事業の完了に向けた検討(成果のまとめ、代替案の検討)を進めてください。</p> <p>【R6年度予算査定の方針】 スマイルポイント事業を廃止・縮小する方向になった場合は、社会福祉協議会への事務委託費や還元品の予算を見直してください。</p>					

事業番号	28	事業名	地域福祉推進事業	担当部課	福祉部福祉課
------	----	-----	----------	------	--------

基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	決算書 ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	7 市民参加の仕組みづくり	会計 区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款 - 項 - 目)		
	その他(関係計画、要綱等)	有	3-1-1 社会福祉総務費		
	事業開始の背景、経緯等	平成30年度に策定した、第2次長久手市地域福祉計画に基づき、誰もが住み慣れたまちで安心して暮らせるよう、「地域福祉の推進」のための取組を行う。			
	市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)		



コスト推移	項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
	事業費(A)	千円	予算	116,225	119,136	107,845	112,556	110,585
			決算	105,523	112,502	112,502	102,616	-
人件費(B)	千円	決算	-	11,956	13,581	16,850	-	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算		105,523	124,458	126,083	119,466	-
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人(※市民)			58,545	59,499	60,035	60,352	60,770
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円			-	-	-	-	-

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R5年度(2023)年実績	【目標②】 R9年度(2027)年実績
	生活上の問題で手助けが必要なおとぎ、近所の人たちに助けを求められることができるか。 (指標の設定根拠)	%	24.5	25	35
平成29年度調査時に32.9%。社会的に孤立化が進みがちな傾向がある中で、地域福祉事業の推進により、助けを求められる関係のある町となることを目指す。			(数値目標の根拠: 調査名、調査年など出典) 長久手市地域福祉に関する市民意識調査調査結果報告書		

振り返り	事業開始からの経緯など	平成26年9月策定の地域福祉計画・地域福祉活動計画に次いで、平成31年に第2次長久手市地域福祉計画を策定し、地域福祉を推進している。平成28年1月に、市民活動のきっかけづくりや、健康づくり・介護予防等を目的として、ながくて地域スマイルポイント事業実施要綱を制定。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和4年度から対象年齢を18歳以上から小学生以上に拡大。18歳未満は36人(ポイント交換は2人)が登録。新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度から交換者数が減少傾向にあったが、令和4年度に件数が増加した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 手帳登録者数は継続してあるが、ポイントを交換する方が固定化し、頭打ちの傾向があり、一定の成果は果たしたものととらえている。対象事業が拡大しており、どのような事業を対象とするかの再検討の必要がある。

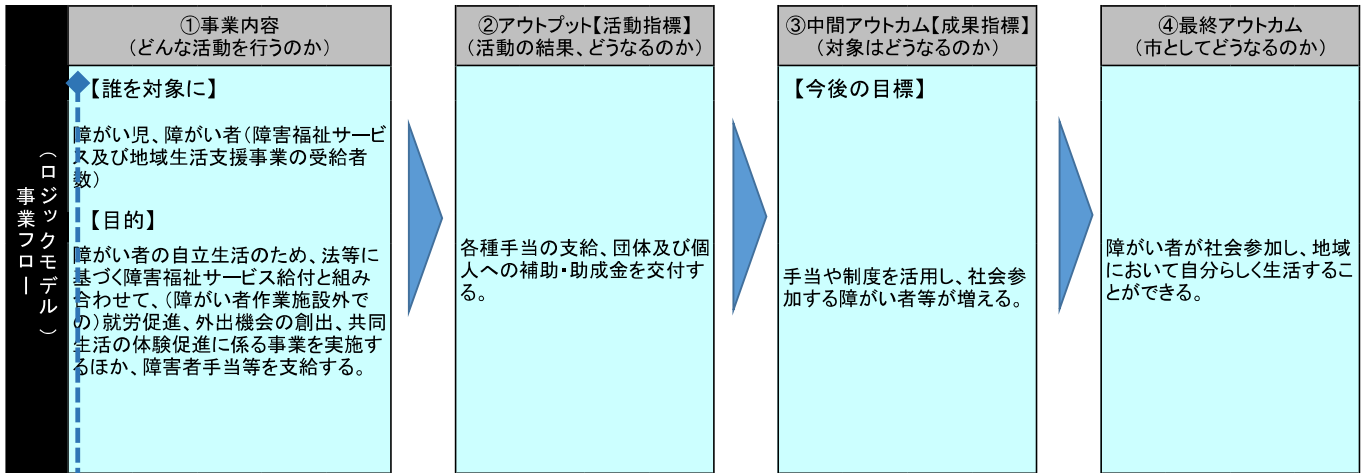
今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) 事業が定着し、市民活動のきっかけづくりという目的は果たした。「気づき、つながり、届き、支え合う、たつせがあるまちながくて」をより推進していくために、対象事業の定義や要件等の見直しを実施するとともに、事業の縮小・廃止を含めた新たな展望を示す。
----	--------	--

行政評価票を活用した事業見直しヒアリング対象の中事業①

事務事業①		障がい者地域生活整備事業						
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
(1) 【アクションプラン】 障がい者地域生活体験グループ ホーム事業利用者【累計】	人	見込	20	16	—	—	—	
		実績	7					
(2) 事業実施事業者数	事業者	見込	2	2	—	—	—	
		実績	0					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R4年度(2022))> コロナの感染拡大防止のため、グループホームが体験利用者を受け入れることが困難であったため、実施していない。なお、事業開始当時と比べるとグループホームが増加し認知も進んできているため、令和5年度で事業を廃止する。						今後の方向性	休・廃止	
						コスト投入	縮小	

ヒアリング結果	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 事業担当課の方針のとおり、事業の完了に向けた検討(成果のまとめ、代替案の検討)を進めてください。
---------	---

事業番号	29	事業名	障がい者福祉事業	担当部課	福祉部福祉課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	ながふく障がい者プラン	3-1-4 身体障がい者福祉費	
	事業開始の背景、経緯等	障がい者の社会参加の促進及び自立生活を支援する。			
	市民・民間事業者との連携協力の可能性	民間事業者とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)		



項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
			事業費(A)	千円	予算	94,068	96,975
		決算	88,229	100,242	95,561	95,605	-
人件費(B)	千円	決算	11,297	16,321	22,841	20,220	-
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	99,526	116,563	118,402	115,825	-
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		464	495	501	516	526
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		225	229	229	233	

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R5年度(2023)年実績	【目標②】 R8年度(2026)年実績
	就労定着支援事業の利用者	人	21	22	24
	(指標の設定根拠)		(数値目標の根拠:調査名、調査年など出典)		

平成30年度から実施する就労定着支援事業は、就労移行支援及び就労継続支援から一般就労へ移行後半年経過したら利用できる事業であり、一般就労への定着が分かる指標であるため。

過去3か年の実績の平均利用者数を設定。調査年は、障害福祉計画(3年間)と整合を図るため、その終了年度である令和5年、令和8年度とした。

振り返り	事業開始からの経緯など	障がい者の障がい者の社会参加の促進及び自立生活を支援する。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) ・令和4年度中に就労定着支援を利用した者21名の内19名が、令和4年度末において一般就労を継続している。 ・障がい者社会見学事業については、市のガイドラインに沿って要綱を改正した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 各種補助(助成)金、手当等が、目的に沿った適正な運用ができていないか、検討を加えていく必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) 市民主体の活動が促進されるよう、社会見学事業、理解促進事業等の助成金について、広報に注力する。
----	--------	---

行政評価票を活用した事業見直しヒアリング対象の中事業 ⑫

事務事業①		障がい者基幹相談支援事業						
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
事業を構成する事務事業①	(1) 【アクションプラン】 相談件数【単年】	人	見込	4,412	4,417	4,422	4,427	4,432
	(2) 個別訪問調査におけるアンケート回収数		実績		120	120	120	120
	(3)		見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	拡充
(1)相談件数の算定方法を変更したため、件数が大幅に減少した。 (2)個別訪問調査の対象者が増え続けるため、限られた人的資源で効果的かつ継続的に調査を行必要があることから、対象者の範囲を見直したため、調査件数が減少した。							コスト投入	現状維持

事務事業②		障がい者コミュニケーション支援事業						
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
事業を構成する事務事業②	(1) 【アクションプラン】 手話奉仕員研修参加者【単年】	人	見込	8	8	8	8	8
			実績	3				
	(2) 【アクションプラン】 要約筆記奉仕員研修参加者【単年】	人	見込	5	5	5	5	5
実績			10					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	拡充
令和4年度は、手話奉仕員養成講座(基礎講座)全22回及び要約筆記ボランティア養成講座全6回を開催した。手話体験講座は長久手市と東郷町にて開催した。※手話は日進市・東郷町・豊明市と共同開催。要約筆記は日進市と共同開催。							コスト投入	現状維持

事務事業③		障がい者外出支援事業						
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
事業を構成する事務事業③	(1) 【アクションプラン】 移動支援事業従事者養成研修終了者数【累計】	人	見込	20	25	30	35	40
			(2) 移動支援事業利用人数	実績		52	54	56
	(3)		見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	改善・見直し
令和4年度は、登録事業所において研修が実施されなかった。一般的には、登録事業所職員が研修の講師を務めるため、事業所の人員体制上、研修に係る人員確保が難しい場合には、実施が難しい場合がある。							コスト投入	縮小

ヒアリング結果	<p>総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見</p> <p>事業ごとに目標を設定しやすいよう、中事業の整理を行ってください。</p>
---------	--

事業番号	30	事業名	障がい者自立支援事業		担当部課	福祉部福祉課		
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち			決算書ページ	—		
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計		
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款 - 項 - 目)			
	その他(関係計画、要綱等)	有	ながふく障がい者プラン		3-1-4 身体障がい者福祉費			
	事業開始の背景、経緯等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、個々の障害のある人々の障害程度や勘案すべき事項(社会活動や介護者、居住等の状況)を踏まえ、個別に支給決定が行われる「障害福祉サービス」と、市の創意工夫により、利用者の方々の状況に応じて柔軟に実施できる「地域生活支援事業」を実施している。						
	市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)				
(ロジックモデル) 事業フロー	①事業内容 (どんな活動を行うのか)		②アウトプット【活動指標】 (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム【成果指標】 (対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (市としてどうなるのか)	
	【誰を対象に】 障がい児、障がい者(障害福祉サービス及び地域生活支援事業の受給者)				【今後の目標】 障がいを理由に外出を控えたり、ひきこもり状態になることなく、社会参加する人が増える。		障がい者が社会参加し、地域において自分らしく生活することができる。	
	【目的】 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス及び地域生活支援事業サービス等の給付を行う。		・障害福祉サービスの支給 ・地域生活支援事業(日常生活用具の給付、地域生活支援サービスの支給など)の実施					
コスト推移	項目	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	事業費(A)	千円	予算	776,887	800,582	839,868	948,220	967,846
			決算	697,838	762,709	815,231	849,479	-
	人件費(B)	千円	決算	32,804	26,164	20,781	22,828	-
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	730,642	788,873	836,012	872,307	-
	事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		464	495	501	510	526
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		1,475	1,553	1,612	1,658		
進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)		単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R5年度(2023)年実績	【目標②】 R8年度(2026)年実績		
	利用者1人・年あたりの移動支援事業の利用時間		時間	44	48	55		
	(指標の設定根拠) 利用者1人あたりの移動支援事業の利用時間は、単独では外出が困難な障がい者が外出を通して社会参加をしていることの指標となるため		(数値目標の根拠:調査名、調査年など出典) コロナ禍での利用状況及びコロナ禍以降の需要拡大を加味した数値を設定。調査年は、障害福祉計画(3年間)と整合を図るため、その終了年度である令和5年、令和8年度とした。					
振り返り	事業開始からの経緯など	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、個々の障害のある人々の障害程度や勘案すべき事項(社会活動や介護者、居住等の状況)を踏まえ、個別に支給決定が行われる「障害福祉サービス」と、市の創意工夫により、利用者の方々の状況に応じて柔軟に実施できる「地域生活支援事業」を実施している。						
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 障がい者自立支援協議会において、本市の相談支援体制の強化・拡充にむけて検討を行った。						
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 市に一定の裁量がある地域生活支援事業については、必要に応じて随時見直しを行っている。今後、移動支援事業の対象、報酬単価について事業所からの意見も踏まえ、見直していく。						
今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) 地域生活支援事業の適正な実施に向けて、事業メニューのうち給付を行う事業(日中一時支援事業、移動支援事業等)の実施要領を令和5年度中に見直す。						

行政評価票を活用した事業見直しヒアリング対象の中事業⑬

事業を構成する事務事業①	事務事業①		介護職員確保事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】	人	見込	5	5	5	5	5	
			実績	0					
	(2) 介護職員初任者研修実施回数	回	見込	1	1	1	1	1	
			実績	0					
	(3)	回	見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	改善・見直し
	令和元年度までは、介護職員初任者研修を介護サービス事業者と市の共催により、福祉の家で実施していたが、コロナ禍で3年連続で開催を中止した。職員確保のための受講料助成金の利用は、令和2年度は3件、令和3年度は1件、令和4年度は0件。							コスト投入	現状維持

ヒアリング結果	<p>総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見</p> <p>介護職員の確保に向け、市の課題が何かを魚の骨図等により分析し、課題解決に有効な事務事業を検討してください。</p> <p>【R6年度予算査定の方針】 例年、実績が予算に満たないため、予算の見直しを行ってください。</p>
---------	--

事業番号	32	事業名	介護職員確保事業		担当部課	福祉部長寿課		
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち			決算書ページ	—		
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計		
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款 - 項 - 目)			
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市潜在的有資格者等就業促進事業実施要綱、長久手市介護職員初任者研修等受講料助成金交付要綱		3-1-2 老人福祉費			
	事業開始の背景、経緯等	市内の介護サービス事業所における介護人材の確保は喫緊の課題であり、将来にわたって要介護者が安心してサービスを受けられるよう介護人材を量と質の両面から充実させていくことが求められている。						
	市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)				
事業フロー (ロジックモデル)	①事業内容 (どんな活動を行うのか)		②アウトプット【活動指標】 (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム【成果指標】 (対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (市としてどうなるのか)	
	【誰を対象に】 市民				【今後の目標】			
	【目的】 市内で安心して過ごせるように、介護サービス事業所における介護人材の質の向上に向け、研修等を行う。		潜在有資格者等の再就業促進のための職場体験研修や介護職員初任者研修等を行う。		市内介護サービス事業所の職員増加と質の向上		要介護者が安心してサービスを受けられる。	
コスト推移	項目	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	事業費(A)	千円	予算	1,850	1,061	975	1,005	1,025
			決算	235	145	82	0	-
	人件費(B)	千円	決算	2,259	1,479	1,123	756	-
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	2,494	1,624	1,205	756	-
	事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		5	5	5	5	5
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		4	3	1	0		
進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)		単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R5年度(2023)年実績	【目標②】 R6年度(2024)年実績		
	介護人材確保数		人	0	5	5		
	(指標の設定根拠)		(数値目標の根拠・調査名、調査年など出典) 長久手市介護職員初任者研修は、例年20人前後の受講者がいるが、本市の介護サービス事業所への就職は3~5人と少ないことから、毎年少しずつでも、人材を確保する必要があるため。長久手市の介護事業所に就職してもらうため、介護職員初任者研修等受講料助成金制度を利用し人材確保に努める。					
振り返り	事業開始からの経緯など	令和元年度までは、介護職員初任者研修を介護サービス事業者と市の共催により、福祉の家で実施していたが、コロナ禍で3年連続で開催を中止した。						
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) コロナ禍で、長久手市では介護職員初任者研修は開催中止した。愛知県での研修は行われていたが、長久手市に就職した人はいなかった。						
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) コロナ禍では、介護サービス事業所で接触を行う研修や職場体験の受入れは難しいが、人員確保の問題は切実である。5類に変わり、新型コロナウイルス感染症の動向を注視し、コロナ禍では、できなかった介護職員初任者研修等を行っていきたい。						
今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) コロナ禍により、長久手市介護職員初任者研修等、当面の事業縮小や中止は避けられないところがある。ただ、将来にわたって要介護者等が安心してサービスを受けられることができるよう、介護サービス事業所で働く介護人材を量と質の両面から確保するために新型コロナウイルス感染症の動向を注視し、介護職員初任者研修等事業を行い人材確保に努めていく。						

行政評価票を活用した事業見直しヒアリング対象の中事業⑭

事業を構成する事務事業①	事務事業①		母子保健事務事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	母子保健コーディネーターの配置	人	見込	3	3	3	3	3
				実績	2				
	(2)	【アクションプラン】 母子保健コーディネーターの相談件数	件	見込	795	786	740	740	740
				実績	913				
	(3)			見込					
				実績					
	＜備考:活動の概要(R4年度(2022))＞							今後の方向性	改善・見直し
	妊娠期から出産・育児まで関係部署と連携し、切れ目ない支援を行う。妊娠届出スクリーニング630件、個別支援プラン作成9件、個別相談220件、まちの保健師42件、予防連絡会12回							コスト投入	現状維持

事業を構成する事務事業②	事務事業②		産前産後サポーター派遣事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	委託事業者数	か所	見込	4	4	4	4	4
				実績	4				
	(2)	【アクションプラン】 新規利用登録者数(単年)	人	A票のうち ヒアリング対象外の中事業			65	65	65
							実績		
	(3)			見込					
				実績					
	＜備考:活動の概要(R4年度(2022))＞							今後の方向性	改善・見直し
	妊娠中または出産後の体調不良等で身内の支援が受けられない妊産婦に家事、育児支援を行う。多胎妊産婦は、外出支援も行う。利用実人数24人、利用回数のべ374回							コスト投入	現状維持

ヒアリング結果	<p>総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標は、事業の実施回数のような活動指標ではなく、市民にとって相談しやすい環境になった成果が分かるものにしてください。 ・保健師の人手不足の課題があることと、まちの保健師事業はあまり需要がないということから、他課と連携をはかる等し、人的コストを含めた費用対効果を意識した事業見直しを行ってください。 <p>【R6年度予算査定の方針】 まちの保健師事業の実施は、イベントと同時開催時などの需要のある機会に限定することとし、まちの保健師事業にかかる予算を縮小してください。</p>
---------	--

事業番号	36	事業名	母子保健事業			担当部課	福祉部健康推進課			
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち				決算書ページ	—			
	行政改革指針・重点課題	5 横断的な事務の推進(連携改善)				会計区分	一般会計			
	法定受託事務の有無	無				予算区分(款-項-目)				
	その他(関係計画、要綱等)	有	母子保健法、第2期長久手市子ども子育て支援事業計画			4-1-4 母子保健費				
	事業開始の背景、経緯等	法に基づき、昭和34年から事業を実施している。								
	市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可			(両者と協働不可の場合はその理由)					
(ロジックモデル) 事業フロー	①事業内容 (どんな活動を行うのか)		②アウトプット【活動指標】 (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム【成果指標】 (対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (市としてどうなるのか)			
	【誰を対象に】 妊産婦・乳幼児とその家族 【目的】 妊産婦、乳幼児の健康増進を図る。		まちの保健師を実施して保健師等に相談しやすい環境(場所)を整備する。		【今後の目標】 保健師等に相談できる環境(場所)が増える。		市民の健康の保持・増進			
コスト推移	項目	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)		
	事業費(A)	千円	予算	116,927	124,494	132,058	131,726	125,486		
			決算	107,024	108,739	117,340	183,010	-		
	人件費(B)	千円	決算	27,156	31,929	41,599	42,252	-		
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	134,180	140,668	158,939	225,263	-		
	事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		20,049	20,049	20,049	20,049	20,049		
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		7	7	7	9				
進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R5年度(2023)年実績	【目標②】 R6年度(2024)年実績					
	まちの保健師(児童館等)の実施回数	回	90	100	120					
	(指標の設定根拠)		(数値目標の根拠:調査名、調査年など出典)							
まちの保健師の実施が保健師等に相談しやすい環境の整備につながるため		児童館等でのまちの保健師の実施予定回数とした。								
振り返り	事業開始からの経緯など	平成26年4月から地域保健活動として、保健師が地域に出向き、市民の健康や子育ての悩みについて相談等を実施している。								
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 児童館の他に、市民主催の子育てサロン等に参加し、保健師等の相談業務について、周知している。								
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) まちの保健師について知らない市民が多いため、HP、課の事業等で周知する。								
今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) 令和8年度までに相談支援体制の充実、関係機関との連携により切れ目ない支援体制の整備を図る。								

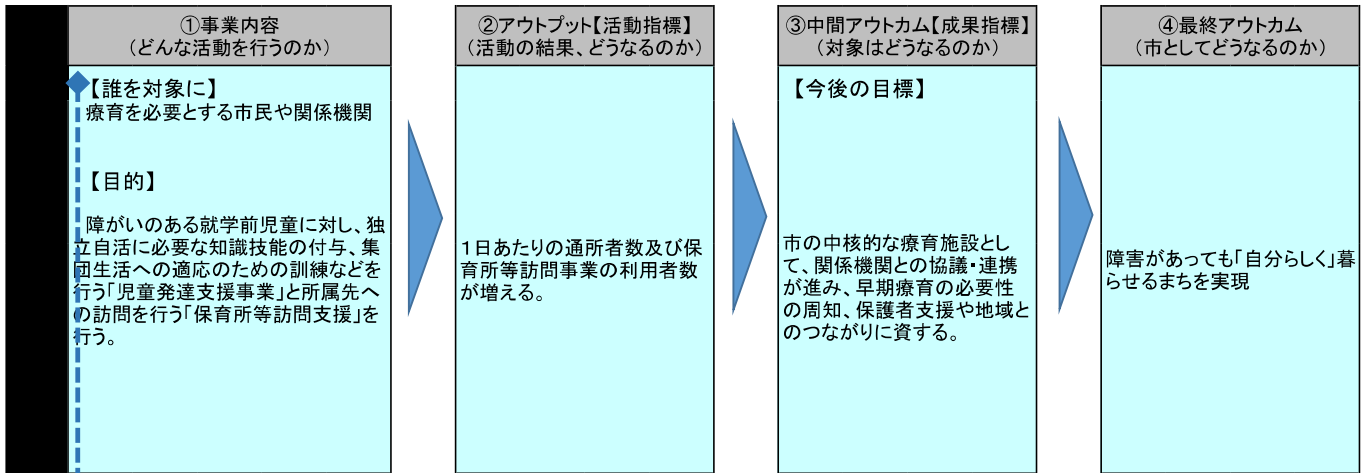
行政評価票を活用した事業見直しヒアリング対象の中事業⑮

事務事業①		児童発達支援センター事業					
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
(1) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】 1日あたりの通所者数	人	見込	20	20	20	20	20
		実績	21.8				
(2) 保育所等訪問事業の利用者数 (月1回/人の利用)	人/月	見込	20	20	20	20	20
		実績	33.8				
(3)		見込					
		実績					
<備考:活動の概要(R4年度(2022))> 児童発達支援は延べ5066人(日平均21.8人)、保育所等訪問支援は延べ405人(月平均33.8人)利用						今後の方向性	改善・見直し
						コスト投入	現状維持

ヒアリング結果	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	成果指標の「市の中核的な療育施設として、関係機関との協議・連携の場」は活動指標であり、成果をはかることができるものではないので、事業のゴールである最終アウトカムを捉え、中核施設としてどのような成果が求められるかを意識して成果指標を見直してください。 【R6年度予算査定の方針】 現状維持
---------	-------------------------	--

参考：対象の中事業が属する大事業の行政評価票

事業番号	44	事業名	児童発達支援センター事業	担当部課	子ども部子ども家庭課
第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち			決算書ページ	—
行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計
法定受託事務の有無	無				予算区分(款 - 項 - 目)
その他(関係計画、要綱等)	有	児童福祉法、ながふく障がい者プラン、長久手市児童発達支援センター条例、長久手市児童発達支援センター条例施行規則	3-2-1 児童福祉総務費		
事業開始の背景、経緯等	児童発達支援センターを市町村に1つ設置する必要があることから、市の中核的な療育施設としての児童発達支援センターを整備した。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可	(両者と協働不可の場合はその理由) 市民・民間との協働の余地がない事業であるため			



項目	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
事業費(A)	千円	予算	-	-	25,500	41,498	41,234
		決算	-	-	21,567	40,901	-
人件費(B)	千円	決算	-	-	7,910	9,452	-
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	0	0	29,477	50,353	-
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		-	-	81	144	170
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		-	-	121	238	

中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R9年度(2027)年実績	【目標②】 R14年度(2032)年実績
市の中核的な療育施設として、関係機関との協議・連携の場 (指標の設定根拠)	回	27	40	54
(数値目標の根拠: 調査名、調査年など出典) 協議・連携は、児童発達支援センターが持つ市の中核的な療育施設としての目的や課題について、関係機関との協力や保護者支援等につながる可能性を高めるものであるため、その回数を指標とする。令和3年10月から始めたことを鑑み、令和4年度の実績27回を基準とし、10年後の目標をその倍とし、マイルストーンとしてその半分を5年後の目標とした。				

事業開始からの経緯など	令和3年10月1日から開所。民間事業者とも顔の見える関係を築きつつ、連携を進めていく。指定管理者での運営を活かし、保育園、学校等に療育を身近なものにしていく。
令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 複合施設で事業を行うことを活用し、上郷児童館への訪問、上郷保育園との植樹等行事に取り組んだ。
改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 地域の中核となるセンターとして、他の事業所との更なる連携が必要

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) 指定管理者での運営を活かし、保育園、学校(令和5年度から学校への保育所等訪問支援を行う)等に療育を身近なものにしていく一方で、民間事業者、地域とも顔の見える関係を築きつつ、連携を進めていく。
--------	---

行政評価票を活用した事業見直しヒアリング対象の中事業⑯

事業を構成する事務事業①	事務事業①		地域学校協働活動事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込	50	55	60	65	70
				実績	27				
	(2)	【アクションプラン】 地域学校協働本部設立数 【累計】	校区	見込	1	2	2	2	3
				実績	1				
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))> ・夏休み宿題教室 児童2人参加 ・冬休み宿題教室 大雪のため中止 ・土曜塾 児童延べ19人参加							今後の方向性	拡充
								コスト投入	拡充

ヒアリング結果	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・地域コーディネーターとして会計年度任用職員を週5日勤務で雇用しているものの、R4年度の活動状況は、単に学校を使って宿題教室を実施するもので、地域と学校の協働の度合いは低く、地域(子ども)の需要も少なく実績が少ない。R5年度は地域の「やってみたい」を学校につなげる試みを進めているとのことなので、引き続き、地域コーディネーターを最大限活用してください。 ・成果指標を再検討してください(学校と地域の協働の成果がわかるもの)。コーディネーターの増員を要求する場合は、成果と今後の展望を明確にしてください。 【R6年度予算査定の方針】 現状維持
---------	--

事業番号	55	事業名	地域学校協働活動事業			担当部課	教育部教育総務課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち			決算書ページ	—		
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計		
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款—項—目)			
	その他(関係計画、要綱等)	無			9-1-1 教育委員会費			
	事業開始の背景、経緯等	<ul style="list-style-type: none"> 地域全体で子どもたちの成長を支えるために、地域と学校が連携・協働する体制づくりを目指し、地域学校協働本部を設立する。 長久手小学校区をモデル校として、地域コーディネーターを核とした体制づくりを目指す。 						
	市民・民間事業者との連携協働の可能性	市民とのみ協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)				
(ロジックモデル) 事業フロー	①事業内容 (どんな活動を行うのか)		②アウトプット【活動指標】 (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム【成果指標】 (対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (市としてどうなるのか)	
	【誰を対象に】 市内小中学校の児童生徒 【目的】 地域人材を活用した子どもたちの学びの機会を創出する。		新しい地域人材を見つけ、本部員数を増加させる。		【今後の目標】 地域学校協働本部の事業に参加する児童が増加する。		地域と学校が連携して、まち全体で子どもたちの成長を支えるようになる。	
コスト推移	項目	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	事業費(A)	千円	予算	—	2,867	3,088	3,089	3,178
			決算	—	2,782	3,062	3,036	—
	人件費(B)	千円	決算	—	3,390	3,421	3,435	—
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	0	6,172	6,483	6,471	—
	事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		—	6,263	6,423	6,531	6,573
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		—	1	1	1		
進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)		単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R9年度(2027)年実績	【目標②】 R14年度(2032)年実績		
	延べ参加児童数		人	21	50	80		
	(指標の設定根拠)		(数値目標の根拠:調査名、調査年など出典)					
延べ参加児童数は、地域と学校の連携が進んでいることを図ることができる指標であるため		地域学校協働本部で実施した事業への参加児童数						
振り返り	事業開始からの経緯など	長久手小学校区をモデル校とし、地域学校協働本部を令和2年度に設置。新型コロナウイルス感染症の影響により、各事業を中等にせざるを得ない状況であったが、徐々に事業を開始し始めている。						
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 大学生のボランティアと連携して、土曜日に土曜塾を定期開催して、児童の学びの機会を創出した。						
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) <ul style="list-style-type: none">地域学校協働本部を新たに設立する学校区を選定する必要がある。宿題教室や土曜塾を実施したが参加児童が少なかったため、内容や募集方法を改善する必要がある。						
今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) <ul style="list-style-type: none">地域コーディネーターを核として、新たな地域人材の発掘を積極的に行い、学校と地域の協働を活性化する。令和5年度中に2校区目の地域学校協働本部を設立する。						